



ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド (資産成長型)



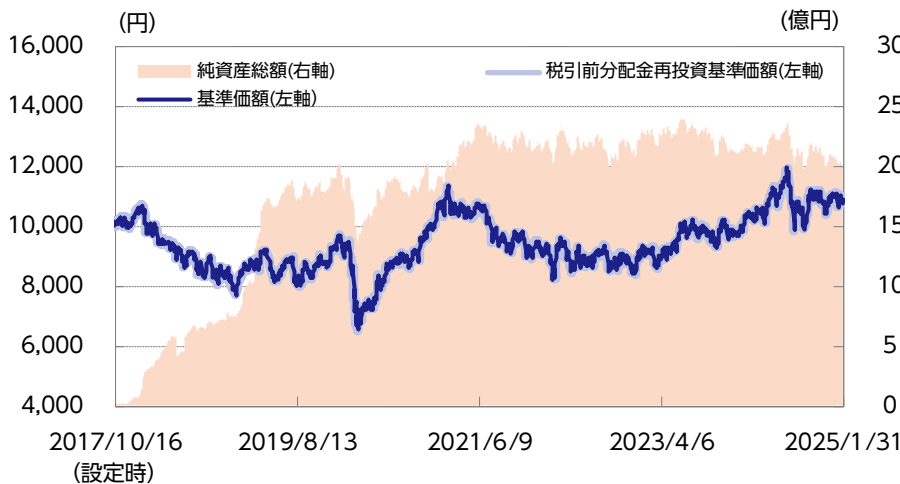
愛称：エマージング・セレクト（成長）

マンスリーレポート
2025年1月末現在

追加型投信／海外／株式

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,857円
前月末比	- 147円
純資産総額	20億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2018年04月	0円
第2期	2019年04月	0円
第3期	2020年04月	0円
第4期	2021年04月	0円
第5期	2022年04月	0円
第6期	2023年04月	0円
第7期	2024年04月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.3%	-1.4%	2.4%	9.3%	20.2%	8.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

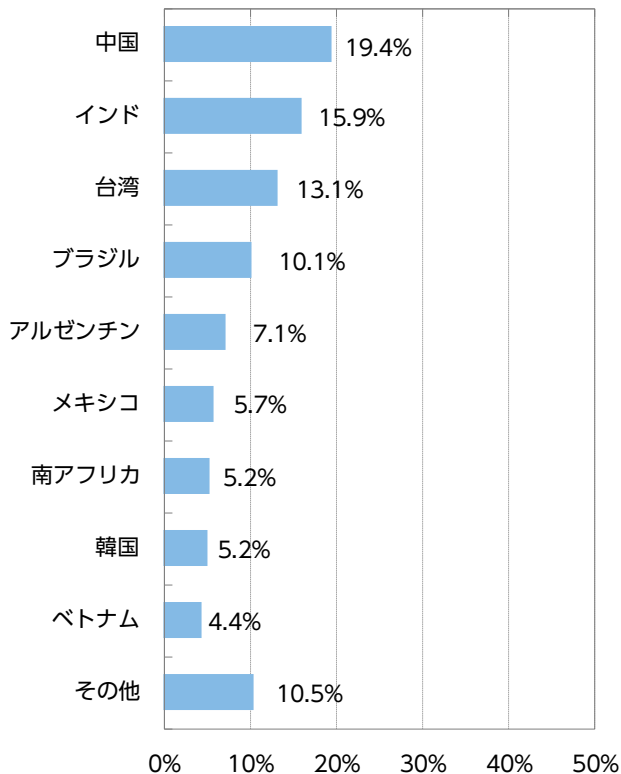
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド (適格機関投資家限定)	100.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.0%

※対純資産総額比

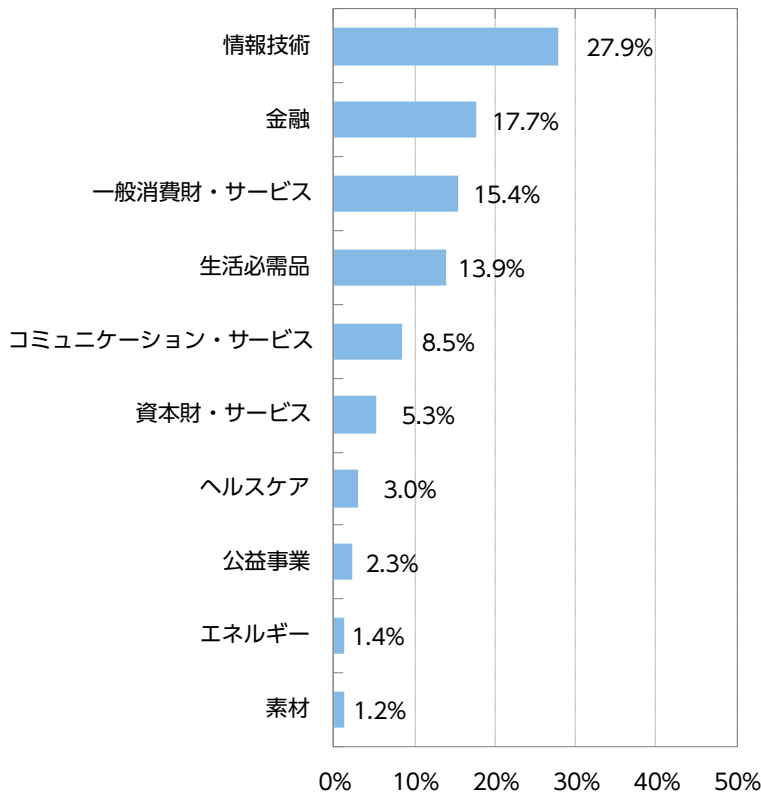
投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」のマザーファンドの状況を表示しており、以下の表およびグラフ中の数値は、同ファンドの運用会社である、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地月末前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

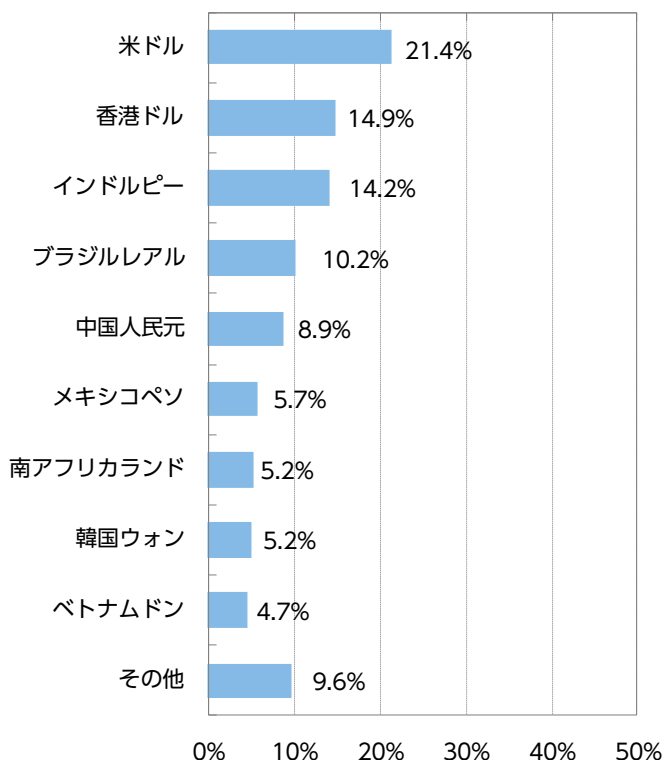
国・地域別組入比率



業種別組入比率



通貨別組入比率



※国・地域はコムジェスト・アセットマネジメント株式会社の分類によるものです。（基本的にMSCI分類に基づいています。）以下同じです。
 ※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。
 ※比率はすべて対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

(銘柄数：40)

順位	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
		業種		
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	台湾 情報技術	9.0%	世界最大の半導体受託製造メーカー。世界シェア約6割を有し、微細化技術（最先端技術）では7割のシェアを誇る。潤沢なフリーキャッシュフローを活用し、毎年1兆円規模の大型設備投資を継続的に行うことで蓄積された競争を寄せ付けない圧倒的な技術力により高い参入障壁を堅持している。
2	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	中国 コミュニケーション・サービス	5.6%	SNS「微信 (WeChat)」やモバイルゲーム等を提供する中国の総合インターネットサービス企業大手。モバイル分野で圧倒的なシェアを誇る。「微信」で築いた顧客基盤 (月間ユーザー10億人以上) とブランド力を背景に、決済サービスやゲーム、クラウドサービスを展開。また、中国の電気自動車メーカー蔚来汽車 (NIO) 等、国内外の多岐にわたる新興企業等に積極的に投資。
3	メルカドリブレ	アルゼンチン 一般消費財・サービス	4.6%	南米最大のEコマース企業。18カ国で事業を展開。主な事業は、「MercadoLibre」のマーケットプレイス (電子取引市場)、電子決済の「MercadoPago」。物流およびフィンテックへの投資を積極的に実施。デジタル化・キャッシュレス化の恩恵を享受できると予想する他、利益率の改善にも期待。
4	デルタ電子	台湾 情報技術	4.1%	1971年設立。エネルギー効率の高い電源製品の世界的企業。台湾と中国を中心に北米、南米、欧州等に開発、製造拠点を有する。同社のサービスは、自動車業界の電気自動車 (EV) 化やセントリック電源システム等世界的な電源システムの構造変革のけん引役となっている。
5	ウェグ	ブラジル 資本財・サービス	3.7%	工業用電気モーターでブラジル国内にて約75%のシェア。海外展開にも積極的に売上高の約5割は海外市場。充実した製品ラインアップと、質の高い製品を武器に構築したブランド力を有する。充実したメンテナンスサービスにより、顧客の囲い込みにも成功。再生可能エネルギーやスマートグリッドの普及という長期トレンドによる恩恵を受けると考えられる。
6	ASMLホールディング	オランダ 情報技術	3.7%	半導体製造装置 (EUVリソグラフィー) メーカー。高い技術力を有し、最先端の露光装置では市場シェアを独占。長期的なデジタル化の恩恵を受けると予想。
7	ディスカバリー	南アフリカ 金融	3.3%	1992年設立。主にアフリカ地域で生命保険、金融サービスを提供。業界として革新的な保険商品である健康増進型保険「バイタリティ」を開発、欧米、アジアの大手保険会社と販売契約を締結し、展開。日本では住友生命、中国ではピンアン・インシュアランス (中国平安保険) 等と提携。
8	ミデア・グループ (美的集団)	中国 一般消費財・サービス	3.2%	中国最大の家電メーカー。エアコン、冷蔵庫、電子レンジ等の白物家電を製造販売。多様な製品を有し、白物家電、小型家電の分野で中国国内トップシェアを誇り、製造規模、広範な流通網、効率的なサプライチェーンマネジメントに強みを持つ。傘下にドイツ産業用ロボット大手のクワカ、東芝ライフスタイル等を収める。
9	サムスン電子	韓国 情報技術	3.2%	韓国の大手総合電機メーカー。高い技術力を有し、半導体メモリ、DRAMとNANDで世界トップシェア (各約4割)。今後長期的に進むと予測されるIoT、人工知能 (AI)、電気自動車等の普及といったデジタル化による恩恵を受けると考えられる。
10	ウォルメックス	メキシコ 生活必需品	3.0%	米ウォルマートのメキシコ子会社。メキシコ国内食品小売り市場ではトップシェア。ディスカウントストア、スーパーマーケット、会員制スーパーマーケット等、多様な形態で店舗を展開し、あらゆる所得水準の顧客に対応。多くの商品を直接仕入れることができる効率的な物流ネットワークを有し、エブリディロープライス戦略を実現。オムニチャンネル (店舗とデジタル) 化戦略の強化を掲げており、実店舗を通じて日用品を販売するほかに、金融、通信、ヘルスクエアサービスを提供。デジタル化が進んでいないメキシコにおいて「Cash」 というプリペイド型の決済アプリを同社主導で開発。

※比率は対純資産総額比です。

※ 「当月の市況動向」、「ファンドの状況」および「今後の見通しと運用方針」については、コムジェスト・アセットマネジメント株式会社の資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月は、前半は12月の米雇用統計改善を受けた追加利下げの後ずれ観測の強まりや、米大統領就任を目前としたトランプ氏の関税政策に対する懸念によって株式市場は軟調に推移したものの、後半は12月の米消費者物価指数（CPI）の食品とエネルギーを除くコア指数の伸びが鈍化したことを受けた米国での金融緩和姿勢の継続見通しや、トランプ米大統領の関税発動見送りなどを受けて堅調となり、月間では新興国の株式は上昇しました。国・地域別では、ブラジルや韓国が堅調であった一方、インドが下落しました。セクター別では素材や情報技術が堅調であった一方、不動産や公益事業が下落しました。

ファンドの状況

韓国の電子部品メーカーであるSKハイニックスは、米マイクロソフトが人工知能（AI）向けデータセンターの建設に総額800億ドルを投じる計画を発表したことを受けて、AI関連銘柄に対する投資家の関心が再び高まったことが好感され、株価が上昇しました。一方、ソーシャルネットワークやモバイルゲーム、AIおよび技術ソリューションなどのサービスを提供する中国のテンセント・ホールディングス（騰訊控股）は、米国防総省の「中国軍関連企業リスト」に加えられたことが悪材料となり株価が下落しました。

業種別では、情報技術、金融の順に組入比率の高い運用となっています。

国・地域別では、中国、インドの順に組入比率が高くなっています。

当月末の基準価額は、保有銘柄の価格が上昇した一方、為替市場において米ドル安円高となったこと等により、前月末比-147円となりました。

今後の見通しと運用方針

コムジェストの運用は100%ボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）であり、「市場見通し」につきましては発表していません。ただし、現状の新興国株式市場のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は先進国と比較して割安だと捉えており、またクオリティーの高い銘柄に割安な水準で投資できるチャンスだと考えています。どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長ができるクオリティー・グロース企業（質の高い成長企業）に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

ファンドの特色

- ①主に新興国の株式に投資します。
- ②相対的に高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を、成長企業への長期投資で定評のあるコムジェストが厳選します。
- ③年1回決算を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 新興国の株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
金融商品取引所の取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます）、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等）があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
- ストックコネクト※を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト（上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度）を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。
※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

*基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がユーロネクスト・パリ、ルクセンブルクの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	4月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2027年10月15日まで（設定日：2017年10月16日）
	繰上償還	・投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。 ・受益権の口数が50億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。														
換金時	信託財産留保額	ありません。														
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																
毎日	運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通りファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.144%（税抜1.04%）となります。</p> <p>また、ファンドが投資対象とする「コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド（適格機関投資家限定）」（以下「エマージングマーケット・ファンド」ということがあります）では、以下の通りエマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用（信託報酬）がかかります（ニッセイマネーマーケットマザーファンドには、運用管理費用（信託報酬）はかかりません）。</p> <p>投資対象とするエマージングマーケット・ファンドの運用管理費用（信託報酬）を含めたファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）※1は、ファンドの純資産総額に最大で年率2.024%（税抜1.84%）程度をかけた額となります。</p> <p>※1 ファンドの信託報酬率は、純資産総額に応じて変動します。また、ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。</p> <p>信託報酬率およびファンドの信託報酬率の配分（年率・税抜）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>純資産総額※2</th> <th>ファンドの信託報酬率</th> <th>エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率</th> <th>実質的な信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200億円超 の部分</td> <td>1.04%</td> <td>0.80%</td> <td rowspan="3">最大で 1.84%程度</td> </tr> <tr> <td>100億円超 200億円以下の部分</td> <td>0.99%</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>0.94%</td> <td>0.90%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 ファンドの信託報酬率は、純資産総額に応じて定まります。また、ファンドが投資するエマージングマーケット・ファンドの信託報酬率は、エマージングマーケット・ファンドの純資産総額に応じて定まります。</p>	純資産総額※2	ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率	200億円超 の部分	1.04%	0.80%	最大で 1.84%程度	100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%	100億円以下の部分	0.94%	0.90%
純資産総額※2	ファンドの信託報酬率	エマージングマーケット・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率													
200億円超 の部分	1.04%	0.80%	最大で 1.84%程度													
100億円超 200億円以下の部分	0.99%	0.85%														
100億円以下の部分	0.94%	0.90%														
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。														
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。														

⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
 ⚠ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社(※2)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社岩手銀行		○	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社香川銀行		○	四国財務局長(登金)第7号	○			

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。